

富山市社会福祉審議会児童福祉専門分科会概要
(第16回子ども・子育て会議)

1 開 会 (14時40分から)

(定員数：委員の過半数が出席すること。小島、武島、富田、西館、八木、山村各委員欠席)

2 こども家庭部長挨拶

3 議 事

(1) 専門分科会副会長の選出について

・審議会運営要領に基づき、専門分科会長が専門分科会副会長として西館委員を指名

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定方針について

・第2期子ども・子育て支援事業計画の策定方針について、資料2に基づき内容を説明

【主な意見等】

委 員 国の基本指針の変更予定事項として、幼児教育センターや、外国人幼児等の支援などの記載があるが、具体的な計画はあるのか。

事 務 局 具体的な施策などについては、今後検討していきながら計画に盛り込んでいきたい。

委 員 県の今年度当初予算において、保育所等副食費軽減事業として1,388万円の予算が計上されている。これは所得制限を設け、多子世帯の3歳から5歳児の副食費の無償化を図るものであるが、富山市においてはどうなるのか。

事 務 局 県からは、各市町村が実施される場合において、県が二分の一を補助するとの説明を受けており、実施については幼児教育・保育の無償化と合わせて検討していきたい。

委 員 県の制度は中核市も含まれるのか。それとも中核市は別に実施するのか。

事 務 局 中核市も含めた県全体での制度だと聞いている。

委 員 すでに幼稚園において多子世帯の給食費を補助している自治体もあるが、富山市は現時点でそういう補助をしていない。今回の制度は幼児教育・保育の無償化に対するものか。

事務局 多子世帯等で保育料が無償化されている世帯について、今は保育料の中に副食費が含まれているため自己負担はないが、幼児教育・保育の無償化が実施されると副食費は保育料とは別に自己負担となる。そのため、補助を行い無償化を継続する制度である。

委員 教育・保育に対する需要については、人口減少の影響により増加傾向がどこかで止まると考えているが、計画期間の5年間については増加傾向が続く見込みであるとの説明だった。現在の0歳から2歳児の利用率を教えてください。

事務局 平成30年度において、3歳未満児の利用率は43.9%である。

委員 3歳未満児の利用率が43.9%であり、まだ就園していない児童が半分以上いるので、増加傾向が続くという見込みは理解できる。

委員 介護制度の計画等と違い、児童はこれから生まれてくるので、5年後の児童数など正確には見込みづらい。人口の推移や、就園率の増加傾向などを勘案しながら進めていくしかないと思う。

委員 この方向性で進めていき、中間年でしっかりと見直しを行う必要があると思う。

委員 利用者にとっては、幼児教育・保育の無償化は経済的な負担の軽減ということになるが、事業者側としては教育・保育の質が問われるようになる。そうした中で、県の教育委員会の中に幼児教育センターが設置された。専門性を有するアドバイザーが配置され、県内の関係施設の指導にあたることとされている。富山市は、この幼児教育センターとどのように連携・協力しながらやっていくのか。

事務局 まだ具体的には決まっていないが、できることは連携・協力しながらやっていきたい。

委員 市民意識調査の中で、「子育て環境の充実」が重点的に取り組むべきだと考えている方が多いとある。この子育て環境とは何を指すのか。

事務局 出産・子育て環境の充実の中で、例えば保育所の整備、保育サービスの充実、学童保育の充実などの、切れ目ない子育て支援の環境を設定している。

委員 幼児教育・保育の無償化というと、何がどうなるのかわからない市民の方もおられると思う。内容をしっかりと示しながら取り組んでいただきたい。

委員 児童虐待に対する社会的な関心の高まりとあるが、どのように対応していくのか。

事務局 市としては、虐待の芽を早期に発見、対処していく事が大事だと考えており、民生委員や保健推進員、要保護児童対策地域協議会の見守りなどから、しっかりと情報連携し、対応していきたいと考えている。

委員 第1期の計画にあたっては、ニーズ調査から始まり、今まで着実に進めてきたところであるが、保育の充実に重きを置いて進めてきたように思う。保護者たちは、もう保育は充実していてあたりまえという感覚である。これからは放課後児童をもっと充実させてほしいという意見が多いので、しっかりと取り組んでもらいたい。

事務局 こども家庭部では、両親が就労している等の理由の為、放課後の児童の面倒を見る保護者がいない場合に、児童の安全な居場所を確保するため、放課後児童健全育成事業等を行っている。また教育委員会では、留守家庭ではない世帯も含めて参加できる子どもかがやき教室を実施している。第2期の計画においても、放課後児童の健全育成について、教育委員会と連携しながらしっかりと取り組んでいきたい。

(15時40分終了)